



美谷 芳昭

一、高齢者等の移動支援対策 二、遊休農地対策 三、人口増加策と地域活性化策

山口町長 就任以来、早1年が過ぎようとしているが、町長独自の政策が何も見えてこない。本町には多くの課題が山積しており時間的余裕も余り無いので、次の課題について提案し、町長の見解をお聞きました。

高齢者等の移動支援対策

問 今後益々高齢化が進んでいく中で、共に助け合い、支え合う地域づくりの観点から、小学校区単位の地域の組織を活用して、見守りとお世話も兼ねて専用車を配備する、移動支援体制の構築が必要ではないか。

答 特に田尻地区は、公共交通機関の一部空白地帯で、「田尻おおすぎの会」を受け皿として来年度からでもモデル実施をしてその後全町に広げていくのはどうか。

答 現在、本町には公共交通機関の補完的役割として、福祉・過疎地有償運送制度があるが、援助が必要な方々へ持続的な支援体制の整備が喫緊の

課題と認識しており、国民の役割分担や、既存交通手段を補完する移動支援体制の整備に取り組んでまいりたい。

遊休農地対策

問 高齢化に伴う担い手不足や、TPP問題、採算性等、農業を取巻く環境は悪化しつつあり、本町も更に遊休農地の増加が予想される。

現行の土地改良区を中心とした「農地利用集積円滑化事業」は実行性が乏しいため、小学校区単位で、農事組合法人を設立して農地の集積を進めようか。

答 遊休農地の増加は重要な課題と認識している。本町としては今後も、地域で頑張る農業者や農業者組織などを「人・農地プラン」に位置づけ、地域の担い手を支援すると共に、土地改良区による「農地利用集積円滑化事業」を活用して農地集積を図りたい。

人口増加策と地域活性化策

問 町内で生まれ育った町外居住者がUターンして親元の敷地等に新築した場合、また町内転入者で40歳以下の既婚者が新築した場合に、固定資産税を5カ年程度免除及び水道新規加入金も免除して、町外から若い世代を呼び込んで定住者を増やし、地域を活性化すればどうか。

また、本町で第3子以降の子どもが出生された場合、祝い金の支給や保育料の免除等、優遇制度を創設すれば減少している出生数の増加につながるかと考えるが、見解はどうか。

答 若者世代の定着には何かの動機付けが必要と考えるが、しかしながら特定個人に対する税等の減免は、事業効果に加えて公平性の観点から極めて慎重に判断する必要がある。

また、子育てを社会で支援する必要性は十分理解をするが、人口増加策を考える上で、税の公平性と費用対効果も含め慎重に判断する必要がある。

一般質問



長尾 義和

一、町長の政治姿勢を問う 二、新学校の進ちょくを聞く 三、総合計画の実現に向けて

問 7月13日のタウンミーティングにおいて学校耐震2次診断について再度、提案をしていきたいと発言されたが、真意を尋ねる。また、学校の跡利用、活用策についても尋ねる。

答 本年5月に建築物の改正耐震化法が公布され11月に施行される。適用基準等が明確になった時点で、耐震診断の実施について判断したい。

学校の跡地利用について、現在、有効利用に向けて検討しているが、決定したものはない。

問 町長は6月定例会で議会における与野党という認識はないと答弁をされたが、4月の議会議員選挙に、自身の後援会から候補者を擁立されたと聞くが、与党化を求めているのではないのか。首長と議会との関係について尋ねる。

答 与党とか野党とかという認識はもっていない。議会と首長が車の両輪となっており、住民福祉の向上を目指したい。

問 平成28年度の新名神開通により、利便性が飛躍的に向上するが、雇用

問 新学校の建設について建築構造、概算事業費財源対策について尋ねる。

答 現在、設計中であり示すことはできない。事業費は、新年度予算の上程の際に明らかにしたい。財源は、国・府費等を最大限活用していく。

問 建築構造等、設計中ですが示すことはできないと言いつつ、同日、町ホームページで周知された。あまりにも不誠実な答弁である。

問 住民への説明責任をどのように果たすのか。

答 10月中旬に説明会を開催していくことを検討している。

問 町長は第5次総合計画をどのように位置づけされているのか。

答 総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本的な指針と認識している。

問 平成28年度の新名神開通により、利便性が飛躍的に向上するが、雇用

吸収力のある企業誘致についての考えを尋ねる。

答 町の活性化に向けた有効な施策と考えているが、具体的な取り組みはしていない。今後、町の財源を企業誘致に向けて積極的に投資することが活性化に向けた最善の施策か否かについても見極めながら判断していきたい。

問 本町周辺の道路整備にあわせ、町内を走る国道間を結ぶネットワーク道路の整備も必要と考える。関係機関への働きかけはもろろん、住民の意識を高揚させていく取り組みも必要ではないか。

答 両国道間をスムーズに移動ができる新設道路の整備については、これまでから関係機関に働きかけを行っており、今後も粘り強く要望していく。

また、住民に対しても機会を見ながら周知していきたい。